

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第55期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 （東京都千代田区内神田一丁目15番8号（内神田アマイビル2階）） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
売上高 (千円)	46,931,607	51,795,497	54,444,356	57,903,069	52,712,961
経常利益 (千円)	975,043	1,156,677	1,635,633	1,575,695	830,959
当期純利益 (千円)	466,242	499,188	809,152	706,492	420,397
純資産額 (千円)	11,392,727	12,043,175	13,758,594	14,261,006	14,093,150
総資産額 (千円)	30,218,792	32,428,861	34,518,381	34,088,930	30,339,002
1株当たり純資産額 (円)	1,150.34	1,216.34	1,285.29	1,331.81	1,356.84
1株当たり当期純利益 (円)	45.00	48.11	81.89	71.52	42.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.70	37.14	36.79	38.59	43.24
自己資本利益率 (%)	4.17	4.26	6.54	5.47	3.20
株価収益率 (倍)	11.36	18.44	9.09	7.51	10.45
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,436	664,294	819,666	916,525	208,039
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,698	292,757	394,117	315,596	709,511
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,700	133,780	22,309	1,708,593	296,522
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,489,560	4,666,288	5,114,147	4,637,676	3,423,602
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	592 (70)	606 (73)	600 (92)	621 (115)	642 (113)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
売上高 (千円)	35,701,669	40,449,389	42,676,005	45,835,616	42,538,135
経常利益 (千円)	566,382	726,763	1,185,895	1,239,958	734,919
当期純利益 (千円)	285,656	361,249	754,944	503,455	388,669
資本金 (千円)	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650
発行済株式総数 (株)	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000
純資産額 (千円)	9,314,522	9,665,213	10,248,238	10,503,184	10,611,903
総資産額 (千円)	21,646,951	23,497,448	25,136,918	27,006,774	24,799,475
1株当たり純資産額 (円)	940.95	976.66	1,037.31	1,063.34	1,097.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	15.00 (6.00)	14.00 (6.00)	10.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.58	35.11	76.41	50.97	39.64
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.03	41.13	40.77	38.89	42.79
自己資本利益率 (%)	3.11	3.81	7.58	4.85	3.68
株価収益率 (倍)	18.53	25.26	9.74	10.54	11.30
配当性向 (%)	36.26	28.48	19.63	27.47	25.23
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	389 (60)	396 (58)	398 (82)	416 (101)	429 (103)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第51期の1株当たり配当額10円には、設立50周年記念配当2円を含んでおり、第53期の1株当たり配当額15円には、特別配当3円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は明治16年8月故藤井石松が個人営業にて鍛冶業を目的として創業した藤井屋であります。昭和22年8月に現名誉会長藤井清が、藤井産業有限会社を設立し、先代からの鍛冶業のほか金物関係の商売を開始いたしました。次いで、昭和24年5月に商号を有限会社藤井金物本店と変更しました。昭和30年12月に事業の拡大を図る目的をもって、藤井産業株式会社を設立し、有限会社の事業を譲り受けました。

株式会社設立以後の主な沿革は次のとおりであります。

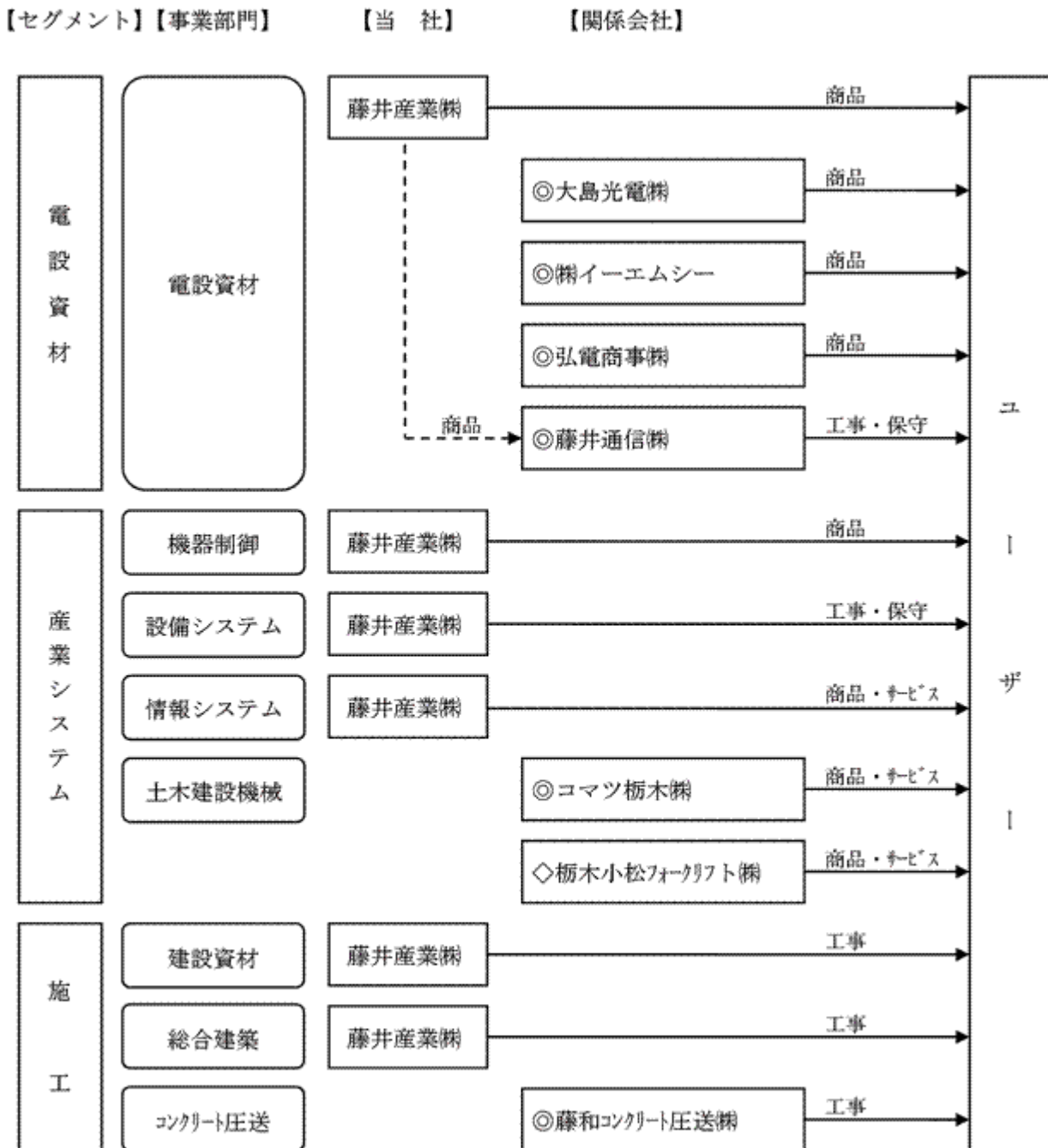
年月	概要
昭和30年12月	電気機械器具、諸産業資材の販売及び建設工事請負業、鉄工業を目的として、藤井産業株式会社設立（資本金100万円、所在地 栃木県宇都宮市清住）
昭和32年3月	モーター、制御機器及び家庭電気製品の販売に進出
昭和35年3月	栃木県知事に建設業登録（現「国土交通大臣許可」）を申請し、建築、設備の施工業務を開始
昭和42年7月	コンクリート打設業の専門会社として、藤井コンクリート圧送株式会社を設立
昭和44年6月	本社を宇都宮市平出工業団地に移転
昭和44年8月	フォークリフト販売の専門会社として、栃木小松フォークリフト株式会社を設立（現・関連会社）
昭和49年1月	土木建設用機械販売の専門会社として、栃木小松株式会社（現「コマツ栃木株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和54年5月	中小ゼネコンとの取引強化を図るため、コンクリート打設業の専門会社として、藤和コンクリート圧送株式会社を設立
昭和59年3月	情報機器の施工部門として、アイ通信株式会社（現「藤井通信株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和59年8月	事業の質的変換を図るため鉄工部門を閉鎖
昭和59年12月	制御機器の販売拡充を図るため、制御機器取扱いの専門会社として、藤井電産株式会社を設立
平成3年10月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成5年12月	小工事の即応体制の強化のため、藤井テクノ株式会社を設立
平成7年5月	パソコン及びその周辺機器の小売り専門会社として、株式会社エフコムを設立
平成7年9月	住宅資材の多様化に対応するため、栃木マテリアル建材株式会社を設立
平成9年11月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、大島光電株式会社を買収し100%子会社とする（現・連結子会社）
平成10年7月	土木建設用機械のレンタル専門会社として、コマツ栃木株式会社との共同出資により、栃木リース株式会社を設立
平成11年3月	子会社株式会社エフコムを清算
平成11年4月	経営効率化のため、藤和コンクリート圧送株式会社と藤井コンクリート圧送株式会社を合併し、藤和コンクリート圧送株式会社を存続会社とする（現・連結子会社）
平成12年4月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、株式会社イーエムシーを設立（現・連結子会社）
平成14年7月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、弘電商事株式会社を買収し100%子会社とする（現・連結子会社）
平成16年3月	子会社藤井電産株式会社を清算
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	子会社栃木マテリアル建材株式会社を清算
平成18年8月	子会社藤井テクノ株式会社を清算

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、電設資材、電気機器、工作機械、情報機器、土木建設機械等の販売を主な内容とし、さらに総合建築、設備、建設資材の施工等の事業活動を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	主な事業内容	会社
電設資材	電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、電路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス	電設資材 当社 大島光電(株) (株)イーエムシー 弘電商事(株) 藤井通信(株)
産業システム	機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス 設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火 ・ガス設備工事・コンサルタント業務(ESCO事業) (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電 ・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事 情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム ・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス 土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸	機器制御 当社 設備システム 当社 情報システム 当社 土木建設機械 コマツ栃木(株)
施工	建設資材 ALC(軽量気泡コンクリート)、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事 総合建築 総合建築、スタンパッケージ、スタンオフィス、リニューアル(増改修)の設計・施工・コンサルタント業務 コンクリート圧送 コンクリート圧送工事	建設資材 当社 総合建築 当社 コンクリート圧送 藤和コンクリート 圧送(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) コマツ栃木(株)	栃木県宇都宮市	100,000	産業システム	60.0	役員の兼任 3名 資金の受入あり
大島光電(株)	群馬県前橋市	50,000	電設資材	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付あり 保証債務あり
(株)イーエムシー	群馬県高崎市	50,000	電設資材	93.0	役員の兼任 4名 資金の貸付あり 保証債務あり
弘電商事(株)	栃木県宇都宮市	49,500	電設資材	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付あり 保証債務あり
藤井通信(株)	栃木県宇都宮市	30,000	電設資材	100.0	当社の一部工事の 発注 役員の兼任 6名 資金の貸付あり
藤和コンクリート圧送(株)	栃木県宇都宮市	20,000	施工	100.0	役員の兼任 4名 資金の受入あり
(持分法適用関連会社) 栃木小松フォークリフト(株)	栃木県宇都宮市	30,000	産業システム	32.0	役員の兼任 1名 資金の受入あり

(注) 1 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電設資材	329 (55)
産業システム	193 (33)
施工	92 (15)
全社(共通)	28 (10)
合計	642 (113)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
429 (103)	39.4	15.4	6,028

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておませんが、提出会社については親睦団体である社員共済会が結成されており、労使関係はそれぞれ円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第二四半期までは原油価格の高騰、素材価格の値上がりが見られ、設備投資全般は緩やかな後退局面傾向の推移でありましたが、昨年9月アメリカ大手証券会社の破綻を契機に、全世界で金融収縮が本格化し、輸出や設備投資が急減し、消費の減退、雇用調整に繋がり、景気は極めて厳しい局面となりました。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、下妻・墨田・熊谷・柏営業所の新規開設、太田支店の移転拡充を行うとともに、省エネ、環境商材の提案活動の強化などを行い、売上高の確保に向けて積極的な展開を推進してまいりましたが、下期からの急激な需要の落ち込みの影響を避けられず、連結売上高は527億12百万円（前年同期比9.0%減）、連結経常利益は8億30百万円（同47.3%減）、連結当期純利益は4億20百万円（同40.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(電設資材)

第二四半期までは、計画を若干下回る推移でありましたが、第二四半期以降は金融危機の影響から、工場の新設・増改築の停止が相次ぐとともに、雇用不安の増大から住宅市場も販売不振が起こり、建設・不動産の倒産が続くなど、大変厳しい環境となりました。このような中で、新規営業所の開設などエリアの拡大に注力しましたが、主力ユーザーの売上落ち込みが目立つ中、銅ベース価格の急激な落ち込みから電線の販売単価も低下し、売上の確保に苦戦を余儀なくされました。重点商品としては、パッケージエアコンは低迷しましたが、ルームエアコン、エコキュート、IHクッキングヒーターの販売台数は前期実績を上回り、太陽光発電システムも前期比ほぼ横ばいの売上を確保することができました。

これらの結果、売上高は278億46百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(産業システム)

機器制御は、自動車やデジタル家電の輸出や販売急減の影響を色濃く反映し、生産量の大幅な落ち込み、設備投資削減の影響を受け前期実績を下回りました。設備システムは、大手設備業者や工場直受、東京電力関連の受注減から低調な推移となり、売上高は前期実績を下回りました。土木建設機械は、総需要の大幅な減少の影響を受け、新車販売、中古車販売共に大きく落ち込み、加えてサービスも低調に推移し、売上高は前期実績を大きく下回りました。情報システムについては、小学校、県立高校向けPC教室案件が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

これらの結果、売上高は151億円（前年同期比11.7%減）となりました。

(施工)

建設資材は、全般的に建築物着工が低迷する中において、大手・地場ゼネコンからの大口案件を確実に受注に結び付けられたことにより、売上高は前期を上回ることができました。総合建築は、新日鉄エンジニアリング(株)との連携強化によって、スタンパッケージ製品の受注強化に繋がり、完工高は計画を達成しましたが、前期が大幅に伸長した反動から対前期比では下回ることとなりました。コンクリート圧送事業は、工事案件が減少した影響から前期実績を下回りました。

これらの結果、売上高は97億66百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ12億14百万円減少し、期末残高は34億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億93百万円あったものの、前受金の減少によるその他流動負債の減少及び法人税等の支払から、2億8百万円の支出（前年同期は9億16百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地の取得及び太田支店・柏営業所・鹿沼支店（コマツ栃木㈱）の新築により、7億9百万円の支出（前年同期は3億15百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払いから2億96百万円の支出（前年同期は17億8百万円の支出）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前期比(%)
電設資材	23,874,461	95.4
産業システム	11,764,771	91.3
施工	2,150,897	96.4
合計	37,790,130	94.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
電設資材	27,846,061	91.7
産業システム	15,100,763	88.3
施工	9,766,136	93.5
合計	52,712,961	91.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的金融危機の影響が輸出の急減、企業業績の悪化、設備投資の減少といった悪循環に陥り、日本経済にとっても雇用調整、消費の低迷など深刻な状況が続いております。現在、政府による追加の経済対策が講じられようとしておりますが、企業が設備投資や雇用を増やし始めるには相当の時間を要し、景気低迷の歯止めの見通しはつきづらい状況にあります。こうした状況の中で、当社グループは コストダウンの追求を掲げ、仕入原価の低減や経費の削減を徹底するとともに、ソリューションビジネスの深耕として、太陽光発電システムやオール電化といった「環境、省エネ」ビジネスや「安全・安心」ビジネスの推進に取り組み、収益性の向上を図ってまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック電工(株)の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック電工(株)との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに取引先別に与信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

主な契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	主要取扱商品	契約の種類	契約期間
藤井産業(株) (提出会社)	パナソニック電工(株)	照明器具、配線器具、情報・コンポ、電動工具、制御機器、電気器具	販売代理店契約	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (年次更新)
コマツ栃木(株) (連結子会社)	(株)小松製作所	建設機械・車輛及び部品	総販売店契約	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日 (3年更新)

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。重要な会計方針及び見積りにつきましては、「経理の状況」に記載しております。

なお、予測、見通し、方針等の将来に関する記述につきましては、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、多様なリスク・不確実性をはらんでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比べ51億90百万円（9.0%）減少し、527億12百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上高につきましては、「1.業績等の概要（1）業績」に詳しく記載しております。

当連結会計年度の営業利益率は前連結会計年度に比べ大幅に低下し、経常利益率も前連結会計年度に比べ1.1%低下した1.6%になりました。これは、売上高の減少による売上総利益の減少が主な要因であります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ37億49百万円減少し、303億39百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ38億10百万円減少し、220億63百万円となりました。これは、現金及び預金の減少及び売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ60百万円増加し、82億75百万円となりました。これは、土地の取得及び太田支店・柏営業所・鹿沼支店（コマツ栃木株）の新築により有形固定資産が4億51百万円の増加しているものの、期末株価の下落により投資有価証券が減少し、投資その他の資産が4億15百万円減少していることが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ34億42百万円減少し、149億13百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少、流動資産その他の前受金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ1億39百万円減少し、13億32百万円となりました。これは、期末株価の下落に伴い繰延税金負債が減少していることが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1億67百万円減少し、140億93百万円となりました。これは、期末株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
株主資本比率（%）	37.7	37.1	36.8	38.6	43.2
時価ベースの株主資本比率（%）	16.7	27.0	21.3	15.6	14.3
債務償還年数（年）	24.5	5.8	4.9	2.7	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.1	27.8	23.8	21.9	7.1

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資本

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は7億3百万円であり、その主なものは、土地の取得及び太田支店・柏営業所・鹿沼支店（コマツ栃木株）の新築によるものであります。なお、これに要した資金は、自己資金をもって充当しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	32,405 (33,702.82)	281,160	19,781	17,227	350,574	200
小山支店 (栃木県小山市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	105,855 (4,105.09)	122,543	6,666	2,725	237,790	25
足利支店 (栃木県足利市)	事務所・倉庫 (電設資材)	323,928 (2,115.26)	19,166	147	290	343,532	7
水戸支店 (茨城県水戸市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	174,894 (4,440.22)	62,501	86	1,139	238,620	25
つくば支店 (茨城県土浦市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	176,686 (3,467.76)	26,046	306	2,218	205,257	30
前橋支店 (群馬県前橋市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	293,102 (2,531.66)	34,745	113	937	328,898	18
さいたま支店 (埼玉県さいたま市見沼区)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	146,012 (1,479.00)	104,865	10,298	4,076	265,253	25
太田支店 (群馬県太田市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	81,298 (1,664.00)	120,785	114	4,794	206,992	11
東京支店 (東京都千代田区)	事務所 (産業システム)	- <113.34>	9	-	250	259	4
東北支店 (宮城県仙台市)	事務所 (施工)	- <37.62>	-	-	531	531	5
柏営業所 (千葉県柏市)	事務所・倉庫 (電設資材)	141,952 (1,346.12)	115,405	2,107	3,983	263,448	5
平出倉庫 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (施工) (全社又は消去)	281,616 (4,672.94)	42,580	-	115	324,313	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 上記中<>外書は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
コマツ栃木(株)	本社他 (栃木県宇都宮市他)	事務所・倉庫 (産業システム)	455,216 (18,085.69)	261,258	22,175	1,173	739,824	73
大島光電(株)	本社他 (群馬県前橋市他)	事務所・倉庫 (電設資材)	722,649 (8,559.08)	193,075	106	2,065	917,896	34

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,010,000	10,010,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年10月3日 (注)1	800,000	9,100,000	716,000	1,883,650	1,148,000	2,065,090
平成4年5月20日 (注)2	910,000	10,010,000	-	1,883,650	-	2,065,090

(注)1 有償一般募集

入札による募集

発行数 500,000株
 発行価格 1,790円
 資本組入額 895円
 払込金額総額 1,165,000千円

入札によらない募集

発行数 300,000株
 発行価格 2,330円
 資本組入額 895円
 払込金額総額 699,000千円

2 普通株式1株を1.1株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	3	73	-	-	363	451	-
所有株式数(単元)	-	1,005	10	1,585	-	-	7,347	9,947	63,000
所有株式数の割合(%)	-	10.10	0.10	15.94	-	-	73.86	100.00	-

(注) 自己株式341,303株は「個人その他」に341単元、「単元未満株式の状況」に303株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 清	宇都宮市	2,448	24.45
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	701	7.00
藤井 セツ工	宇都宮市	462	4.62
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	443	4.43
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
藤井産業株式会社	宇都宮市平出工業団地41-3	341	3.40
野中 幹男	鹿沼市	312	3.12
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
花咲 実	宇都宮市	302	3.01
計	-	6,580	65.73

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,606,000	9,606	同上
単元未満株式	普通株式 63,000	-	同上
発行済株式総数	10,010,000	-	-
総株主の議決権	-	9,606	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式303株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	341,000	-	341,000	3.40
計	-	341,000	-	341,000	3.40

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月18日～平成20年9月18日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	50,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年3月13日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	49,000	20,676,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	51,000	39,324,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	51.0	65.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	51.0	65.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月17日~平成21年3月17日)	70,000	31,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	55,000	24,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,000	6,750,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.4	21.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.4	21.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,885	2,362,242
当期間における取得自己株式	200	95,000

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	341,303	-	341,503	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当社は、従来通り、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり10円の配当（中間配当6円、期末配当4円）を実施することを決定しました。これにより、連結配当性向は23.3%となります。

なお、当社は、「取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	58,653	6
平成21年6月26日 定時株主総会決議	38,674	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
最高(円)	(470)531	980	901	795	640
最低(円)	(429)416	490	615	497	365

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第51期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	460	400	500	499	407	455
最低(円)	390	378	390	415	365	390

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		藤井 昌一	昭和29年5月16日生	昭和53年3月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役 機電関連事業部長就任 平成2年4月 当社常務取締役 事業本部副本部長、企画調整担当 平成2年6月 当社代表取締役社長就任（現）	(注)3	192
専務取締役	産業システム部門統括兼機器制御統括部長兼産業システム企画管理部長	外山 英嗣	昭和22年6月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 当社機械部長 平成12年4月 当社機電栃木ブロック長 平成13年6月 当社取締役 機電栃木ブロック長就任 平成14年4月 当社取締役 産業システム部門担当 平成14年6月 当社取締役 産業システム部門統括兼情報システム部長兼東京支店長 平成15年6月 当社常務取締役 産業システム部門統括兼情報システム部長兼産業システム企画管理部長兼東京支店長就任 平成16年4月 当社常務取締役 産業システム部門統括部長兼東京支店長 平成17年4月 当社常務取締役 産業システム部門統括 平成19年6月 当社専務取締役 産業システム部門統括兼機器制御統括部長兼産業システム企画管理部長就任（現）	(注)3	23
専務取締役	電設部門統括兼電設第一統括部長	青木 啓守	昭和27年10月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社電設栃木ブロック小山支店電設営業部長兼古河営業所長 平成15年4月 当社電設栃木第一営業部長 平成15年6月 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当就任 平成17年1月 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当兼電設新事業推進部長 平成20年4月 当社取締役 電設第一統括部長兼第一営業部長兼電設新事業推進部長兼電設環境システム部長 平成20年6月 当社常務取締役 電設第一統括部長兼第一営業部長兼電設新事業推進部長兼電設環境システム部長就任 平成21年6月 当社専務取締役 電設部門統括兼電設第一統括部長就任（現）	(注)3	12
常務取締役	管理部門統括兼総務部長	齋藤 英昭	昭和22年9月3日生	昭和48年6月 当社入社 平成8年4月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役 総務部長就任 平成13年4月 当社取締役 管理部門担当 平成14年4月 当社取締役 総務・経理部門担当 平成14年6月 当社取締役 管理部門統括 平成18年5月 当社取締役 管理部門統括兼総務部長 平成19年6月 当社常務取締役 管理部門統括兼総務部長就任（現）	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長室長兼経営企画部長兼システム管理部長	秋本 榮一	昭和24年10月17日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社経営企画部長 当社社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長就任 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当就任 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼システム管理部長(現)	(注)3	23
取締役相談役		阿部 稔	昭和17年8月20日生	昭和38年5月 昭和57年4月 昭和62年4月 平成2年8月 平成3年6月 平成9年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社電材事業部平出支店長 当社電設関連事業部本社営業部長 当社事業本部電設営業担当部長 当社取締役 事業本部電設営業担当部長就任 当社取締役 電材部担当兼電設部長 当社常務取締役 電設部門副所管兼電設部長就任 当社常務取締役 電設部門統括兼電設栃木ブロック長 当社専務取締役 電設部門統括兼電設栃木ブロック長兼電設企画管理部長兼電設営業開発部長就任 当社専務取締役 電設部門統括兼電設栃木統括部長兼電設環境システム部長 当社取締役副社長 電設部門統括兼電設栃木統括部長兼電設環境システム部長就任 当社取締役副社長 電設部門統括 当社取締役相談役就任(現)	(注)3	49
取締役	コマツ栃木株式会社代表取締役社長	阿久津 聰	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年5月	当社入社 当社東京支店部長 当社建設資材部長 当社取締役 建設資材部長就任 当社取締役 建設資材部担当 当社取締役 施工部門担当 当社取締役 施工部門統括 当社取締役(現) コマツ栃木株式会社代表取締役社長就任(現)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電設第二統括部長兼水戸支店長	石下 喜男	昭和23年12月11日生	昭和47年4月 平成2年8月 平成9年11月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 当社電設部長 当社小山支店長 当社取締役 小山支店長就任 当社取締役 電設茨城統括部長兼電設茨城第一営業部長兼電設茨城第二営業部長兼水戸支店長 当社取締役 電設茨城統括部長兼電設茨城第一営業部長兼水戸支店長 当社取締役 電設茨城統括部長兼水戸支店長 当社取締役 電設第二統括部長兼水戸支店長(現)	(注)3	16
取締役	財務部長兼リスクマネジメント部長	川上 裕	昭和28年4月9日生	昭和51年11月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 当社経理部長 当社財務部長兼リスクマネジメント担当 当社取締役 財務部長兼リスクマネジメント担当就任 当社取締役 財務部長兼リスクマネジメント部長(現)	(注)3	3
常勤監査役		小林 國男	昭和21年7月28日生	昭和42年9月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社電材部長 当社電材部長兼特販部長 当社電設栃木統括部第一営業部長 当社電設栃木統括部第一営業部営業推進部長 当社社長付監査部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	21
常勤監査役		千葉 修	昭和22年9月21日生	昭和44年2月 昭和60年4月 平成9年11月 平成12年3月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 栃木小松(株)(現コマツ栃木(株))管理部長 大島光電(株)取締役 管理部長就任 同社常務取締役 管理部長就任 (株)イーエムシー常務取締役 管理部長就任 当社社長付監査部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		高橋 晃	昭和22年10月30日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成7年9月 平成9年6月	関東信越国税局入局 宇都宮税務署法人統括国税調査官 関東信越国税局を退官 高橋税理士事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	平成元年4月 平成7年4月 平成14年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 竹澤一郎法律事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計							384

(注)1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

- 2 監査役高橋晃、竹澤一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務と認識しており、健全性と透明性を確保し、公正な経営を行うことを最優先課題としております。

(1) 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態

監査役設置会社

取締役関係

取締役9名（社外取締役は選任しておりません）

監査役関係

a 監査役4名（社外監査役2名を含む）

b 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施し、監査法人による監査結果の報告には、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。

c 監査役と内部監査部門との連携状況

内部監査は、社長直轄の監査室が子会社を含む各部門の業務運営について内部監査を定期的を実施しております。監査室は監査役と同室に所属し、相互意見交換を行い、問題点の共有化を図っております。

d 社外監査役のサポート体制

社外監査役2名のうち1名は税理士、1名は弁護士であり、適宜、税務や法令に関するアドバイスを受けております。また、社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、監査役会を通じて業務執行状況を把握しております。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

業務執行の仕組み

意思決定機関である取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに経営会議（各部門を統括する取締役等で構成）を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議しております。報酬は、代表取締役社長が業務執行状況を勘案して決定しております。

内部監査及び監査役の組織、人員並びに相互連携の状況

内部監査は社長直轄の監査室（1名）を設け、子会社を含む各部門に業務が適切に運営されているか内部監査を定期的実施しております。監査役は4名で、常勤監査役2名と非常勤監査役2名（社外監査役）で実施しております。取締役会には4名全員、経営会議等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、各部門との監査役ミーティングも開催し、監査業務の実施方法の他、業務実態をヒアリングするなど積極的な業務監視を実施しております。また、監査法人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。

(3) 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

平成17年3月期定時株主総会から集中日より1日早め、株主総会への出席率を高める取り組みを実施しております。

I Rに関する活動状況

a アナリスト・機関投資家向けの説明会

平成18年3月期中間決算より定期開催を実施しております。

b I R資料のホームページ掲載

当社HPにて「I R情報」というカテゴリを設け、決算短信、事業報告書、有価証券報告書、会社説明会資料等を随時更新しております。

c I Rに関する部署（担当者）の設置

常務取締役社長室長がI R担当役員を兼務しております。

ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

C S Rを認識した企業理念、経営理念、行動基準の再構築を取り組んだほか、I S O 1 4 0 0 1の認証取得を通して、環境負荷の削減に取り組んでおります。なお、平成20年4月15日にコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、新たに、行動規範を制定いたしました。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用します。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. コンプライアンス体制の基礎として、企業理念、経営理念、行動基準を定めております。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、社員一人ひとりが社会的良識をもって行動するとの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保を基本方針に「行動規範」を徹底してまいります。

ロ. 監査室による内部監査と監査役監査を充実し、併せて内部通報制度による不祥事の早期発見に努めます。

ハ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で排除します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則に基づき事務局である総務部が適切に管理し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために「経営会議」で審議します。

ロ. 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。

ハ. 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査を実施します。

ニ. 「情報セキュリティポリシー」を策定し、管理責任の明確化、管理手法の文書化を講じております。また、機密情報の保護に関しましても、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置を講じてまいります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、毎月開催される「取締役会」において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行状況について報告を受けております。さらに「経営会議」を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議します。また、グループ経営に関わる重要事項に関しては、各子会社取締役との「情報交換会」や「グループ会」を適時開催し、情報の伝達や意見交換を行います。

ロ. 内部牽制機能については、「業務分掌・職務権限規程」においてそれぞれの組織権限や実行責任者を明確化し、適切な見直しを行い、業務の改善に努めます。

会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社及び子会社各社は、グループ全体の企業価値及び経営効率の向上を図り、社会的責任を全うするために「関係会社管理規程」により、親会社、子会社間の指揮、命令、連携を密にし、企業集団としての業務の適正化を図ります。

ロ. 当社及び子会社各社は、法令に定める「財務報告に係る内部統制」のシステム構築により、適切な運営を図ります。

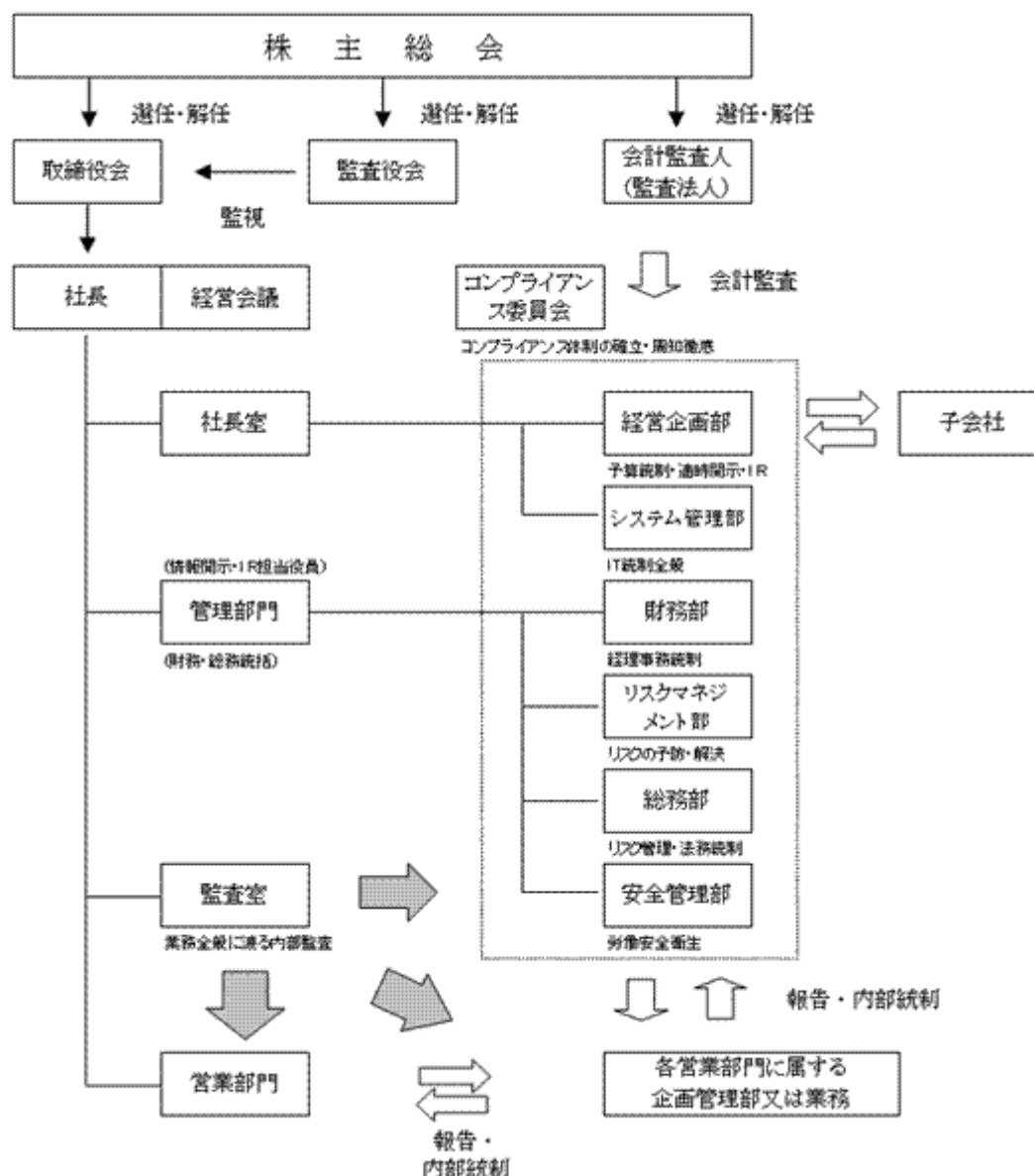
取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、「取締役会」には監査役全員、「経営会議」等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、通常の監査業務実施方法の他、業務実態を把握するなど積極的な業務監視を実施します。

ロ. 監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な監査業務の遂行を図ります。

ハ. 前記に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

会社の機関・内部統制の関係を表す図表



(5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
後藤 徳彌	監査法人トーマツ	-
鎌田 竜彦	監査法人トーマツ	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。
具体的には、公認会計士5名、その他6名を構成員としております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は48百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(7) 役員報酬の内容

区分	支給人員 (人)	金額 (百万円)
取締役	9	178
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	18 (5)
計	13	196

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額3億円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議しております。

2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

3 上記の支給額には、次のものが含まれております。

当期における役員賞与引当繰入額 9百万円

当期における役員退職慰労引当繰入額 15百万円

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引その他の利害關係の概要

当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。社外監査役につきましても、当社との利害關係はありません。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものも含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			24	9
連結子会社				
計			24	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言・指導業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,637,676	3,423,602
受取手形及び売掛金	17,722,539	15,698,785
たな卸資産	3,254,557	-
商品	-	1,512,545
未成工事支出金	-	1,205,657
原材料及び貯蔵品	-	2,156
繰延税金資産	227,228	153,571
その他	175,875	167,245
貸倒引当金	144,416	100,162
流動資産合計	25,873,461	22,063,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 3,822,106	2, 4 4,233,020
減価償却累計額	2,391,785	2,486,912
建物及び構築物(純額)	1,430,321	1,746,108
機械装置及び運搬具	4 594,189	4 615,581
減価償却累計額	463,653	500,935
機械装置及び運搬具(純額)	130,535	114,646
工具、器具及び備品	419,335	444,157
減価償却累計額	336,745	365,707
工具、器具及び備品(純額)	82,589	78,449
土地	2 3,344,702	2 3,503,498
建設仮勘定	3,052	-
有形固定資産合計	4,991,202	5,442,703
無形固定資産		
その他	62,646	86,749
無形固定資産合計	62,646	86,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,078,558	1, 2 1,525,696
長期貸付金	133,420	80,000
繰延税金資産	407,664	487,206
その他	638,858	827,051
貸倒引当金	96,881	173,806
投資その他の資産合計	3,161,620	2,746,148
固定資産合計	8,215,469	8,275,600
資産合計	34,088,930	30,339,002

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,587,048	2 11,344,894
短期借入金	2 2,450,000	2 2,400,000
未払法人税等	362,349	52,289
賞与引当金	400,520	313,450
役員賞与引当金	35,500	16,900
その他	1,520,620	786,026
流動負債合計	18,356,037	14,913,560
固定負債		
繰延税金負債	299,782	77,142
退職給付引当金	877,351	957,771
役員退職慰労引当金	237,516	233,361
その他	57,235	64,016
固定負債合計	1,471,886	1,332,291
負債合計	19,827,923	16,245,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,020,068	9,302,791
自己株式	55,843	153,631
株主資本合計	12,912,964	13,097,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,106	20,936
評価・換算差額等合計	242,106	20,936
少数株主持分	1,105,935	974,314
純資産合計	14,261,006	14,093,150
負債純資産合計	34,088,930	30,339,002

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	57,903,069	52,712,961
売上原価	¹ 50,235,060	¹ 45,710,378
売上総利益	7,668,009	7,002,582
販売費及び一般管理費	² 6,488,222	² 6,503,080
営業利益	1,179,787	499,502
営業外収益		
受取利息	20,246	13,973
受取配当金	20,212	21,418
仕入割引	252,086	222,716
受取賃貸料	87,590	89,269
持分法による投資利益	24,984	14,997
その他	100,170	78,133
営業外収益合計	505,289	440,508
営業外費用		
支払利息	41,876	26,909
売上割引	22,862	23,419
賃貸費用	36,684	46,337
その他	7,957	12,386
営業外費用合計	109,381	109,052
経常利益	1,575,695	830,959
特別利益		
投資有価証券売却益	118,120	-
固定資産売却益	³ 6,107	-
特別利益合計	124,227	-
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 7,828	-
投資有価証券評価損	11,535	23,332
減損損失	⁵ 169,198	⁵ 4,337
退職給付制度終了損	-	⁶ 9,362
特別損失合計	188,562	37,032
税金等調整前当期純利益	1,511,360	793,926
法人税、住民税及び事業税	701,527	372,720
法人税等調整額	49,757	5,281
法人税等合計	751,285	378,001
少数株主利益又は少数株主損失()	53,582	4,472
当期純利益	706,492	420,397

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
前期末残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
前期末残高	8,461,757	9,020,068
当期変動額		
剰余金の配当	148,181	137,674
当期純利益	706,492	420,397
当期変動額合計	558,310	282,723
当期末残高	9,020,068	9,302,791
自己株式		
前期末残高	54,432	55,843
当期変動額		
自己株式の取得	1,411	97,788
当期変動額合計	1,411	97,788
当期末残高	55,843	153,631
株主資本合計		
前期末残高	12,356,065	12,912,964
当期変動額		
剰余金の配当	148,181	137,674
当期純利益	706,492	420,397
自己株式の取得	1,411	97,788
当期変動額合計	556,899	184,934
当期末残高	12,912,964	13,097,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342,087	242,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,981	221,169
当期変動額合計	99,981	221,169
当期末残高	242,106	20,936
少数株主持分		
前期末残高	1,060,441	1,105,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,494	131,621
当期変動額合計	45,494	131,621
当期末残高	1,105,935	974,314

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,758,594	14,261,006
当期変動額		
剰余金の配当	148,181	137,674
当期純利益	706,492	420,397
自己株式の取得	1,411	97,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,486	352,791
当期変動額合計	502,412	167,856
当期末残高	14,261,006	14,093,150

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,511,360	793,926
減価償却費	223,139	220,110
投資有価証券売却損益 (は益)	118,120	-
投資有価証券評価損益 (は益)	11,535	23,332
固定資産売却損益 (は益)	1,721	-
減損損失	169,198	4,337
貸倒引当金の増減額 (は減少)	43,736	32,670
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,110	87,070
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	4,320	18,600
退職給付引当金の増減額 (は減少)	37,692	80,419
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	34,123	4,154
受取利息及び受取配当金	40,458	35,392
仕入割引	252,086	-
支払利息	41,876	26,909
売上割引	22,862	-
その他の営業外損益 (は益)	143,118	-
持分法による投資損益 (は益)	24,984	14,997
売上債権の増減額 (は増加)	171,589	2,021,731
たな卸資産の増減額 (は増加)	586,115	534,197
仕入債務の増減額 (は減少)	236,898	2,242,153
未払消費税等の増減額 (は減少)	195	13,821
その他の流動負債の増減額 (は減少)	544,556	726,335
その他	72,107	116,052
小計	1,384,216	479,057
利息及び配当金の受取額	41,610	36,544
仕入割引の受取額	252,086	-
利息の支払額	41,876	29,478
売上割引の支払額	22,862	-
その他営業外損益の受取額	143,118	-
法人税等の支払額	839,767	694,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,525	208,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	221,940	25,380
投資有価証券の売却による収入	141,600	-
有形固定資産の取得による支出	333,451	649,486
有形固定資産の売却による収入	53,150	50
無形固定資産の取得による支出	3,082	50,588
長期貸付けによる支出	14,312	14,920
長期貸付金の回収による収入	77,805	43,607
敷金及び保証金の回収による収入	614,431	-
その他	1,396	12,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,596	709,511

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,550,000	50,000
自己株式の取得による支出	1,411	97,788
配当金の支払額	148,181	137,674
少数株主への配当金の支払額	9,000	8,600
その他	-	2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,708,593	296,522
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	476,471	1,214,073
現金及び現金同等物の期首残高	5,114,147	4,637,676
現金及び現金同等物の期末残高	4,637,676	3,423,602

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。なお、未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行っております。これは、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,654,923千円、1,598,783千円、850千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増・減()額」(244,955千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することにしました。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付金の回収による収入」(17,915千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することにしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上で「仕入割引」「売上割引」「その他の営業外損益」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下で「仕入割引の受取額」「売上割引の支払額」「その他営業外損益の受取額」と区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、小計より上下で区分掲記するほどの重要性が低いため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「税金等調整前当期純利益」に含まれる「仕入割引」「売上割引」「その他の営業外損益」「仕入割引の受取額」「売上割引の支払額」「その他営業外損益の受取額」はそれぞれ 222,716千円、23,419千円、108,679千円、222,716千円、23,419千円、108,679千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度 12,794千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 585,501千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 201,878千円</p> <p>土地 734,054</p> <p>投資有価証券 11,557</p> <hr/> <p>合計 947,491</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 108,613千円</p> <p>短期借入金 300,000</p> <hr/> <p>合計 408,613</p> <p>3</p> <p>4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,041千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,977千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 593,603千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 199,537千円</p> <p>土地 966,651</p> <p>投資有価証券 6,132</p> <hr/> <p>合計 1,172,321</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 485,045千円</p> <p>短期借入金 300,000</p> <hr/> <p>合計 785,045</p> <p>3 保証債務</p> <p>非連結子会社リース契約保証</p> <p>栃木リース㈱ 149,331千円</p> <p>4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,041千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,977千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 低価基準による評価損774千円は、売上原価に算入しております。				1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。				6,216千円 2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。			
従業員給与手当		2,994,225千円		従業員給与手当		2,938,742千円	
賞与引当金繰入額		377,428		賞与引当金繰入額		284,637	
減価償却費		152,165		減価償却費		157,196	
退職給付費用		209,420		退職給付費用		233,309	
役員退職慰労引当金繰入額		34,440		役員退職慰労引当金繰入額		22,508	
役員賞与引当金繰入額		35,500		役員賞与引当金繰入額		16,900	
のれん償却額		1,378		貸倒引当金繰入額		76,649	
貸倒引当金繰入額		4,941					
3 固定資産売却益				3			
土地		2,802千円					
機械装置及び運搬具		3,304千円					
4 固定資産売却損				4			
機械装置及び運搬具		7,828千円					
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764	事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物等	3,856
事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	5,434	事業用	栃木県今市市	建物及び構築物等	316
合計	-	-	169,198	事業用	栃木県芳賀町	建物及び構築物	163
				合計	-	-	4,337
当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。				当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
なお、回収可能価額は、賃貸用資産については使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、事業用資産については正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。				なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。			
6				6 退職給付制度終了損は、連結子会社コマツ栃木(株)の退職給付制度の見直しに伴う企業年金基金の脱退による損失額であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,010	-	-	10,010
合計	10,010	-	-	10,010
自己株式				
普通株式	130	2	-	132
合計	130	2	-	132

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,916	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	59,265	6	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,020	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,010	-	-	10,010
合計	10,010	-	-	10,010
自己株式				
普通株式	132	208	-	341
合計	132	208	-	341

（注）自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得が204千株、単元未満株式の買取りによる取得が4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,020	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	58,653	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,674	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 4,637,676千円	現金及び預金勘定 3,423,602千円
現金及び現金同等物 4,637,676	現金及び現金同等物 3,423,602

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
建物及び構築物	105,135	13,466	91,669	建物及び構築物	105,135	23,157	81,978																				
機械装置及び運搬 具	47,016	18,468	28,547	機械装置及び運搬 具	11,256	8,178	3,077																				
工具、器具及び備品	52,953	24,298	28,655	工具、器具及び備品	53,625	31,428	22,197																				
(無形固定資産) その他	16,454	9,829	6,625	(無形固定資産) その他	16,454	13,728	2,726																				
合計	221,559	66,062	155,496	合計	186,471	76,492	109,978																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,496</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,150</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	36,415千円	1年超	119,081	合計	155,496	支払リース料	37,150千円	減価償却費相当額	37,150	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,978</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,397</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	23,517千円	1年超	86,461	合計	109,978	支払リース料	29,397千円	減価償却費相当額	29,397
1年内	36,415千円																										
1年超	119,081																										
合計	155,496																										
支払リース料	37,150千円																										
減価償却費相当額	37,150																										
1年内	23,517千円																										
1年超	86,461																										
合計	109,978																										
支払リース料	29,397千円																										
減価償却費相当額	29,397																										
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
1年内		5,160千円		1年内		19,364千円																					
1年超		20,691		1年超		96,063																					
合計		25,852		合計		115,427																					
				3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
				1年内		2,268千円																					
				1年超		29,337																					
				合計		31,605																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	275,481	945,559	670,077	249,544	394,780	145,236
(2) 債券 国債・地方債等	100,165	100,402	236	100,165	100,364	198
小計	375,647	1,045,961	670,314	349,709	495,144	145,434
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	211,827	191,880	19,946	242,612	184,593	58,018
(2) 債券 国債・地方債等	100,477	100,383	94	100,477	100,322	155
小計	312,304	292,263	20,040	343,090	284,915	58,174
合計	687,952	1,338,225	650,273	692,799	780,060	87,260

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	141,600	-
売却益の合計額(千円)	118,120	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	154,832	152,032

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1年超5年以内(千円)	1年以内(千円)
債券 国債・地方債等	200,785	200,686

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けており、連結子会社の一部については確定拠出型の制度として、確定拠出年金を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。 なお、連結子会社コマツ栃木㈱は、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金法に基づく同年金制度に移行し、平成20年8月31日をもって企業年金基金を脱退しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,528,140千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,663,977</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,528,140千円	年金資産	1,663,977	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,407,845千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,029,335</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,407,845千円	年金資産	1,029,335																				
退職給付債務	2,528,140千円																												
年金資産	1,663,977																												
退職給付債務	2,407,845千円																												
年金資産	1,029,335																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">864,163</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">62,754</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">49,566</td> </tr> </table>	未積立退職給付債務 (+)	864,163	未認識数理計算上の差異	62,754	未認識過去勤務債務	49,566	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,378,509</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">387,694</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">33,044</td> </tr> </table>	未積立退職給付債務 (+)	1,378,509	未認識数理計算上の差異	387,694	未認識過去勤務債務	33,044																
未積立退職給付債務 (+)	864,163																												
未認識数理計算上の差異	62,754																												
未認識過去勤務債務	49,566																												
未積立退職給付債務 (+)	1,378,509																												
未認識数理計算上の差異	387,694																												
未認識過去勤務債務	33,044																												
<p>退職給付引当金 (+ +) (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">877,351</p>	<p>退職給付引当金 (+ +) (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 連結子会社コマツ栃木㈱の適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">180,247千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">180,247</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金の減少 -</p>	退職給付債務の減少	180,247千円	年金資産の減少	180,247																								
退職給付債務の減少	180,247千円																												
年金資産の減少	180,247																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">187,775千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,851</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33,846</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,542</td> </tr> </table>	勤務費用	187,775千円	利息費用	40,851	期待運用収益	33,846	過去勤務債務の費用処理額	16,522	数理計算上の差異の費用処理額	19,542	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">178,992千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,852</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,445</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,396</td> </tr> </table>	勤務費用	178,992千円	利息費用	41,852	期待運用収益	29,445	過去勤務債務の費用処理額	16,522	数理計算上の差異の費用処理額	44,396								
勤務費用	187,775千円																												
利息費用	40,851																												
期待運用収益	33,846																												
過去勤務債務の費用処理額	16,522																												
数理計算上の差異の費用処理額	19,542																												
勤務費用	178,992千円																												
利息費用	41,852																												
期待運用収益	29,445																												
過去勤務債務の費用処理額	16,522																												
数理計算上の差異の費用処理額	44,396																												
<p>退職給付費用 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">230,845</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">252,317</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,254</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right;">9,362</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">計 269,934</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用	252,317	確定拠出年金への掛金支払額	8,254	退職給付制度終了損	9,362																						
退職給付費用	252,317																												
確定拠出年金への掛金支払額	8,254																												
退職給付制度終了損	9,362																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)																													

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">339,004千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,457</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,654</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162,219</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">44,765</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,317</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,482</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168,503</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679,978</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">270,728</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">73,952</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,111</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">227,228</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">407,664</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">299,782</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7</td></tr> </table>	退職給付引当金	339,004千円	役員退職慰労引当金	93,457	貸倒引当金	32,654	賞与引当金	162,219	固定資産の未実現利益	44,765	未払事業税	26,317	減損損失	92,372	その他	57,691	繰延税金資産小計	848,482	評価性引当額	168,503	繰延税金資産合計	679,978	その他有価証券評価差額金	270,728	貸倒引当金調整額	186	土地評価益	73,952	繰延税金負債合計	344,867	繰延税金資産の純額	335,111	流動資産 繰延税金資産	227,228	固定資産 繰延税金資産	407,664	固定負債 繰延税金負債	299,782	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増加	5.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">377,896千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,384</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53,469</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,493</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">45,772</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,572</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81,200</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,696</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,600</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">185,997</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,602</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">73,952</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,635</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,571</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">487,206</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">77,142</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6</td></tr> </table>	退職給付引当金	377,896千円	役員退職慰労引当金	93,384	貸倒引当金	53,469	賞与引当金	126,493	固定資産の未実現利益	45,772	未払事業税	4,572	減損損失	81,200	子会社繰越欠損金	23,696	その他	71,113	繰延税金資産小計	877,600	評価性引当額	185,997	繰延税金資産合計	691,602	その他有価証券評価差額金	53,645	貸倒引当金調整額	369	土地評価益	73,952	繰延税金負債合計	127,967	繰延税金資産の純額	563,635	流動資産 繰延税金資産	153,571	固定資産 繰延税金資産	487,206	固定負債 繰延税金負債	77,142	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	2.4	評価性引当額の増加	2.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6
退職給付引当金	339,004千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	93,457																																																																																																														
貸倒引当金	32,654																																																																																																														
賞与引当金	162,219																																																																																																														
固定資産の未実現利益	44,765																																																																																																														
未払事業税	26,317																																																																																																														
減損損失	92,372																																																																																																														
その他	57,691																																																																																																														
繰延税金資産小計	848,482																																																																																																														
評価性引当額	168,503																																																																																																														
繰延税金資産合計	679,978																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	270,728																																																																																																														
貸倒引当金調整額	186																																																																																																														
土地評価益	73,952																																																																																																														
繰延税金負債合計	344,867																																																																																																														
繰延税金資産の純額	335,111																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	227,228																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	407,664																																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	299,782																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																														
住民税均等割等	1.2																																																																																																														
評価性引当額の増加	5.2																																																																																																														
その他	1.1																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																																																														
退職給付引当金	377,896千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	93,384																																																																																																														
貸倒引当金	53,469																																																																																																														
賞与引当金	126,493																																																																																																														
固定資産の未実現利益	45,772																																																																																																														
未払事業税	4,572																																																																																																														
減損損失	81,200																																																																																																														
子会社繰越欠損金	23,696																																																																																																														
その他	71,113																																																																																																														
繰延税金資産小計	877,600																																																																																																														
評価性引当額	185,997																																																																																																														
繰延税金資産合計	691,602																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	53,645																																																																																																														
貸倒引当金調整額	369																																																																																																														
土地評価益	73,952																																																																																																														
繰延税金負債合計	127,967																																																																																																														
繰延税金資産の純額	563,635																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	153,571																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	487,206																																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	77,142																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																														
住民税均等割等	2.4																																																																																																														
評価性引当額の増加	2.2																																																																																																														
その他	0.7																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システ ム(千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,359,846	17,101,776	10,441,446	57,903,069	-	57,903,069
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,596	38,693	44,868	99,158	(99,158)	-
計	30,375,443	17,140,469	10,486,314	58,002,227	(99,158)	57,903,069
営業費用	29,880,264	16,795,142	10,181,169	56,856,576	(133,294)	56,723,282
営業利益	495,178	345,327	305,145	1,145,650	34,136	1,179,787
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	14,246,888	11,642,310	4,761,779	30,650,977	3,437,952	34,088,930
減価償却費	101,482	49,418	56,766	207,667	15,472	223,139
減損損失	3,779	-	-	3,779	165,419	169,198
資本的支出	73,434	173,315	59,933	306,682	24,115	330,798

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システ ム(千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,846,061	15,100,763	9,766,136	52,712,961	-	52,712,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,942	44,143	189,682	260,768	(260,768)	-
計	27,873,004	15,144,907	9,955,818	52,973,729	(260,768)	52,712,961
営業費用	27,703,257	14,970,989	9,835,878	52,510,125	(296,666)	52,213,459
営業利益	169,746	173,917	119,940	463,604	35,897	499,502
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	13,465,750	9,843,560	4,060,214	27,369,524	2,969,478	30,339,002
減価償却費	104,073	49,122	42,969	196,165	23,945	220,110
減損損失	-	4,337	-	4,337	-	4,337
資本的支出	299,012	329,587	70,399	699,000	4,109	703,110

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機 械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 5,119,878千円 当連結会計年度 5,979,745千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はあり
ませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	（被所有） 直接 8.6	保険代理	出向者に対する受取人件費	10,157	未収入金	-

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	（被所有） 直接 9.0	保険代理	出向者に対する受取人件費	11,317	未収入金	-

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	阿久津聰			当社取締役 コマツ栃木株式会社 代表取締役社長	0.2%	債務被保証	㈱小松製作所に対する仕入債務に係る債務被保証	801,741		-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件等の決定方針等

㈱小松製作所に対する仕入債務について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,331円81銭	1株当たり純資産額	1,356円84銭
1株当たり当期純利益	71円52銭	1株当たり当期純利益	42円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	706,492	420,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	706,492	420,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,878	9,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,450,000	2,400,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債				
その他の流動負債(預り金)	200,000	200,000	0.6	-
合計	2,650,000	2,600,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	12,493,273	13,734,730	12,536,669	13,948,288
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	195,793	312,106	35,086	250,939
四半期純利益金額 (千円)	82,561	172,277	2,186	163,371
1株当たり四半期純利益金 額(円)	8.36	17.49	0.22	16.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,169,497	2,279,772
受取手形	5,834,883	4,706,665
売掛金	8,907,133	8,775,976
商品	1,236,419	1,092,401
未成工事支出金	1,491,894	1,156,144
原材料	850	933
前渡金	10,002	42
前払費用	2,898	21,695
繰延税金資産	185,180	122,324
短期貸付金	3 1,200,000	3 1,270,000
その他	113,939	86,504
貸倒引当金	81,400	61,200
流動資産合計	22,071,301	19,451,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 2,425,037	4 2,641,988
減価償却累計額	1,531,635	1,596,391
建物(純額)	893,401	1,045,596
構築物	344,483	382,553
減価償却累計額	258,701	273,460
構築物(純額)	85,781	109,092
機械及び装置	4 127,016	4 127,216
減価償却累計額	83,505	90,754
機械及び装置(純額)	43,511	36,462
車両運搬具	55,376	62,352
減価償却累計額	47,895	51,438
車両運搬具(純額)	7,481	10,914
工具、器具及び備品	359,427	378,649
減価償却累計額	291,725	316,578
工具、器具及び備品(純額)	67,701	62,070
土地	1 1,975,832	1 2,123,583
建設仮勘定	3,052	-
有形固定資産合計	3,076,762	3,387,720
無形固定資産		
ソフトウェア	35,598	54,346
その他	16,399	16,765
無形固定資産合計	51,998	71,112

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 504,602	1 419,865
関係会社株式	456,965	459,425
出資金	5,292	5,342
長期貸付金	10,000	10,000
従業員長期貸付金	20,744	24,732
破産更生債権等	51,910	125,759
長期前払費用	20,353	21,629
繰延税金資産	319,020	393,121
差入保証金	401,855	490,677
その他	89,906	91,768
貸倒引当金	73,940	152,939
投資その他の資産合計	1,806,711	1,889,381
固定資産合計	4,935,472	5,348,214
資産合計	27,006,774	24,799,475
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,363,245	1 1,255,061
買掛金	1 9,815,814	1 8,594,169
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	169,915	144,817
未払費用	81,701	75,718
未払法人税等	298,530	28,363
前受金	916,268	248,136
預り金	3 1,346,737	3 1,328,488
前受収益	6,097	4,182
賞与引当金	315,000	242,000
役員賞与引当金	17,900	9,800
その他	156	306
流動負債合計	15,631,366	13,231,042
固定負債		
退職給付引当金	681,463	758,192
役員退職慰労引当金	158,071	158,368
その他	32,688	39,969
固定負債合計	872,223	956,529
負債合計	16,503,589	14,187,572

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,800,000
繰越利益剰余金	1,115,665	866,660
利益剰余金合計	6,590,328	6,841,324
自己株式	55,843	153,631
株主資本合計	10,483,224	10,636,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,960	24,529
評価・換算差額等合計	19,960	24,529
純資産合計	10,503,184	10,611,903
負債純資産合計	27,006,774	24,799,475

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	32,329,177	29,789,719
完成工事高	13,506,439	12,748,416
売上高合計	45,835,616	42,538,135
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,233,169	1,236,419
当期商品仕入高	28,073,255	25,654,412
合計	29,306,424	26,890,831
他勘定振替高	₂ 48,719	₂ 73,869
商品期末たな卸高	₁ 1,236,419	₁ 1,092,401
商品売上原価	28,021,286	25,724,560
完成工事原価	12,096,624	11,437,222
売上原価合計	40,117,911	37,161,783
売上総利益		
商品売上総利益	4,307,891	4,065,158
完成工事総利益	1,409,814	1,311,193
売上総利益合計	5,717,705	5,376,351
販売費及び一般管理費	₃ 4,819,360	₃ 4,944,523
営業利益	898,345	431,828
営業外収益		
受取利息	₄ 16,584	₄ 19,910
受取配当金	₄ 45,664	₄ 62,347
仕入割引	179,148	153,213
受取賃貸料	₄ 75,897	₄ 74,164
その他	₄ 100,747	₄ 81,003
営業外収益合計	418,042	390,639
営業外費用		
支払利息	₄ 23,314	₄ 21,476
売上割引	₄ 21,789	₄ 21,130
賃貸費用	25,868	33,855
その他	5,456	11,086
営業外費用合計	76,428	87,548
経常利益	1,239,958	734,919
特別損失		
固定資産売却損	₅ 3,973	-
投資有価証券評価損	11,535	23,332
減損損失	₆ 169,198	-
特別損失合計	184,707	23,332
税引前当期純利益	1,055,250	711,587
法人税、住民税及び事業税	552,534	304,005
法人税等調整額	738	18,911
法人税等合計	551,795	322,917
当期純利益	503,455	388,669

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,337,725	27.6	3,696,233	32.3
外注費		7,909,814	65.4	6,981,414	61.0
経費		849,084	7.0	759,575	6.7
(うち人件費)		(251,456)	(2.1)	(236,779)	(2.1)
完成工事原価		12,096,624	100.0	11,437,222	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	174,663	174,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	5,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	5,300,000	5,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,260,391	1,115,665
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
剰余金の配当	148,181	137,674
当期純利益	503,455	388,669
当期変動額合計	144,726	249,004
当期末残高	1,115,665	866,660
自己株式		
前期末残高	54,432	55,843
当期変動額		
自己株式の取得	1,411	97,788
当期変動額合計	1,411	97,788
当期末残高	55,843	153,631
株主資本合計		
前期末残高	10,129,362	10,483,224
当期変動額		
剰余金の配当	148,181	137,674
当期純利益	503,455	388,669
自己株式の取得	1,411	97,788
当期変動額合計	353,862	153,207
当期末残高	10,483,224	10,636,432

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118,876	19,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,916	44,489
当期変動額合計	98,916	44,489
当期末残高	19,960	24,529
純資産合計		
前期末残高	10,248,238	10,503,184
当期変動額		
剰余金の配当	148,181	137,674
当期純利益	503,455	388,669
自己株式の取得	1,411	97,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,916	44,489
当期変動額合計	254,946	108,718
当期末残高	10,503,184	10,611,903

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 移動平均法による原価法、ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行っております。これは、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 11,405千円</p> <p>投資有価証券 11,557</p> <hr/> <p>合計 22,963</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>支払手形 47,102千円</p> <p>買掛金 4,455</p> <hr/> <p>合計 51,557</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 11,405千円</p> <p>投資有価証券 6,132</p> <hr/> <p>合計 17,537</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>支払手形 42,066千円</p> <p>買掛金 4,065</p> <hr/> <p>合計 46,132</p>
<p>2 保証債務</p> <p>関係会社銀行借入保証</p> <p>大島光電(株) 300,000千円</p> <p>弘電商事(株) 270,000</p> <p>関係会社仕入先取引保証</p> <p>大島光電(株) 93,325</p> <p>(株)イーエムシー 184,921</p> <p>弘電商事(株) 107,131</p> <hr/> <p>合計 955,378</p>	<p>2 保証債務</p> <p>関係会社銀行借入保証</p> <p>大島光電(株) 250,000千円</p> <p>弘電商事(株) 250,000</p> <p>関係会社仕入先取引保証</p> <p>大島光電(株) 67,752</p> <p>(株)イーエムシー 140,739</p> <p>弘電商事(株) 91,296</p> <hr/> <p>合計 799,788</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 1,200,000千円</p> <p>預り金 1,330,000千円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 1,270,000千円</p> <p>預り金 1,310,000千円</p>
<p>4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 9,041千円</p> <p>機械及び装置 6,977千円</p>	<p>4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 9,041千円</p> <p>機械及び装置 6,977千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																											
<p>1 低価基準による評価損660千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,965千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>43,753</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>64%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>36%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>181,453千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>180,694</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>2,224,910</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>289,828</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,149</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>153,004</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>343,721</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>64,496</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>185,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>123,540</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17,900</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,335</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>営業外収益</td> <td>46,104千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>10,354</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,973千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>土地</td> <td>163,764</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県太田市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>5,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>169,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、事業用資産については正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>		有形固定資産	4,965千円	販売費及び一般管理費	43,753	販売費に属する費用	64%	一般管理費に属する費用	36%	荷造運賃	181,453千円	役員報酬	180,694	従業員給与手当	2,224,910	賞与引当金繰入額	289,828	役員退職慰労引当金繰入額	16,149	退職給付費用	153,004	法定福利費	343,721	福利厚生費	64,496	賃借料	185,555	減価償却費	123,540	役員賞与引当金繰入額	17,900	貸倒引当金繰入額	7,335	営業外収益	46,104千円	営業外費用	10,354	車両運搬具	3,973千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764	事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	5,434	合計	-	-	169,198	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">5,100千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,104千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>65,765</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>64%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>36%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>169,293千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>171,543</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>2,277,962</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>220,877</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,033</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>186,610</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>331,507</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>63,927</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>212,977</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>121,785</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9,800</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>98,753</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>営業外収益</td> <td>51,316千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>12,265</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>		有形固定資産	8,104千円	販売費及び一般管理費	65,765	販売費に属する費用	64%	一般管理費に属する費用	36%	荷造運賃	169,293千円	役員報酬	171,543	従業員給与手当	2,277,962	賞与引当金繰入額	220,877	役員退職慰労引当金繰入額	15,033	退職給付費用	186,610	法定福利費	331,507	福利厚生費	63,927	賃借料	212,977	減価償却費	121,785	役員賞与引当金繰入額	9,800	貸倒引当金繰入額	98,753	営業外収益	51,316千円	営業外費用	12,265
有形固定資産	4,965千円																																																																																												
販売費及び一般管理費	43,753																																																																																												
販売費に属する費用	64%																																																																																												
一般管理費に属する費用	36%																																																																																												
荷造運賃	181,453千円																																																																																												
役員報酬	180,694																																																																																												
従業員給与手当	2,224,910																																																																																												
賞与引当金繰入額	289,828																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,149																																																																																												
退職給付費用	153,004																																																																																												
法定福利費	343,721																																																																																												
福利厚生費	64,496																																																																																												
賃借料	185,555																																																																																												
減価償却費	123,540																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	17,900																																																																																												
貸倒引当金繰入額	7,335																																																																																												
営業外収益	46,104千円																																																																																												
営業外費用	10,354																																																																																												
車両運搬具	3,973千円																																																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																										
賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764																																																																																										
事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	5,434																																																																																										
合計	-	-	169,198																																																																																										
有形固定資産	8,104千円																																																																																												
販売費及び一般管理費	65,765																																																																																												
販売費に属する費用	64%																																																																																												
一般管理費に属する費用	36%																																																																																												
荷造運賃	169,293千円																																																																																												
役員報酬	171,543																																																																																												
従業員給与手当	2,277,962																																																																																												
賞与引当金繰入額	220,877																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,033																																																																																												
退職給付費用	186,610																																																																																												
法定福利費	331,507																																																																																												
福利厚生費	63,927																																																																																												
賃借料	212,977																																																																																												
減価償却費	121,785																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	9,800																																																																																												
貸倒引当金繰入額	98,753																																																																																												
営業外収益	51,316千円																																																																																												
営業外費用	12,265																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	130	2	-	132
合計	130	2	-	132

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	132	208	-	341
合計	132	208	-	341

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得が204千株、単元未満株式の買取りによる取得が4千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
建物	105,135	13,466	91,669	建物	105,135	23,157	81,978																				
工具、器具及び備品	35,811	16,300	19,510	工具、器具及び備品	35,811	25,413	10,398																				
ソフトウェア	16,454	9,829	6,625	ソフトウェア	16,454	13,728	2,726																				
合計	157,401	39,596	117,804	合計	157,401	62,298	95,102																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,804</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,133</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	23,583千円	1年超	94,221	合計	117,804	支払リース料	23,133千円	減価償却費相当額	23,133	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,102</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,583</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	18,151千円	1年超	76,951	合計	95,102	支払リース料	23,583千円	減価償却費相当額	23,583
1年内	23,583千円																										
1年超	94,221																										
合計	117,804																										
支払リース料	23,133千円																										
減価償却費相当額	23,133																										
1年内	18,151千円																										
1年超	76,951																										
合計	95,102																										
支払リース料	23,583千円																										
減価償却費相当額	23,583																										
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
1年内		5,160千円		1年内		11,685千円																					
1年超		20,691		1年超		70,176																					
合計		25,852		合計		81,862																					
3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
				1年内		2,268千円																					
				1年超		29,337																					
				合計		31,605																					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">275,311千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,260</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,988</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,450</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83,395</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">643,709</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">517,730</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,529</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">504,200</td></tr> </table>	退職給付引当金	275,311千円	賞与引当金	127,260	役員退職慰労引当金	63,860	貸倒引当金	19,988	未払事業税	23,450	減損損失	83,395	その他	50,441	繰延税金資産小計	643,709	評価性引当額	125,978	繰延税金資産合計	517,730	その他有価証券評価差額金	13,529	繰延税金負債合計	13,529	繰延税金資産の純額	504,200	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">306,309千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,768</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,980</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,580</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,525</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81,200</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,410</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">651,403</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135,957</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">515,445</td></tr> </table>	退職給付引当金	306,309千円	賞与引当金	97,768	役員退職慰労引当金	63,980	貸倒引当金	40,580	未払事業税	5,525	減損損失	81,200	その他有価証券評価差額金	16,627	その他	39,410	繰延税金資産小計	651,403	評価性引当額	135,957	繰延税金資産合計	515,445
退職給付引当金	275,311千円																																																
賞与引当金	127,260																																																
役員退職慰労引当金	63,860																																																
貸倒引当金	19,988																																																
未払事業税	23,450																																																
減損損失	83,395																																																
その他	50,441																																																
繰延税金資産小計	643,709																																																
評価性引当額	125,978																																																
繰延税金資産合計	517,730																																																
その他有価証券評価差額金	13,529																																																
繰延税金負債合計	13,529																																																
繰延税金資産の純額	504,200																																																
退職給付引当金	306,309千円																																																
賞与引当金	97,768																																																
役員退職慰労引当金	63,980																																																
貸倒引当金	40,580																																																
未払事業税	5,525																																																
減損損失	81,200																																																
その他有価証券評価差額金	16,627																																																
その他	39,410																																																
繰延税金資産小計	651,403																																																
評価性引当額	135,957																																																
繰延税金資産合計	515,445																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.4	評価性引当額の増加	7.7	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	2.3	評価性引当額の増加	1.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																
住民税均等割等	1.4																																																
評価性引当額の増加	7.7																																																
その他	1.8																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																
住民税均等割等	2.3																																																
評価性引当額の増加	1.4																																																
その他	0.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,063円34銭	1,097円55銭
1株当たり当期純利益	50円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	39円64銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	503,455	388,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,455	388,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,878	9,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	50	50,000
古河電気工業(株)	159,341	44,296
(株)群馬銀行	72,500	38,425
東プレ(株)	47,039	32,504
(株)エフエム栃木	500	25,000
(株)栃木銀行	52,000	24,908
(株)とちぎテレビ	400	20,000
(株)マテハンソフト	11,400	15,432
(株)J S P	27,703	14,932
文化シャッター(株)	38,227	14,335
その他(52銘柄)	333,239	140,030
其他有価証券計	742,401	419,865
計	742,401	419,865

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,425,037	216,950	-	2,641,988	1,596,391	64,756	1,045,596
構築物	344,483	41,043	2,973	382,553	273,460	16,615	109,092
機械及び装置	127,016	200	-	127,216	90,754	7,249	36,462
車両運搬具	55,376	9,825	2,850	62,352	51,438	6,278	10,914
工具、器具及び備品	359,427	21,051	1,828	378,649	316,578	26,139	62,070
土地	1,975,832	147,751	-	2,123,583	-	-	2,123,583
建設仮勘定	3,052	88,436	91,489	-	-	-	-
有形固定資産計	5,290,226	525,258	99,140	5,716,344	2,328,624	121,038	3,387,720
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	205,586	151,239	24,735	54,346
その他	-	-	-	20,700	3,934	245	16,765
無形固定資産計	-	-	-	226,286	155,174	24,981	71,112
長期前払費用	35,504 (805)	5,053 (1,185)	753 (753)	39,805 (1,237)	18,175 (-)	3,024 (-)	21,629 (1,237)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の()内書は、延払費用の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	155,340	183,085	41,951	82,334	214,139
賞与引当金	315,000	242,000	315,000	-	242,000
役員賞与引当金	17,900	9,800	17,900	-	9,800
役員退職慰労引当金	158,071	15,033	14,736	-	158,368

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額81,400千円、回収による取崩額934千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	126,785
預金の種類	
当座預金	2,079,769
普通預金	72,119
別段預金	1,098
小計	2,152,987
計	2,279,772

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本テクノカーボン(株)	396,984
電気興業(株)	169,305
結城電設(株)	146,076
(株)タカノ	88,379
(株)アイライティングシステム	88,109
その他	3,817,811
計	4,706,665

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	1,218,157	1,308,016	1,071,498	781,802	222,775	104,415	4,706,665

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)(注)	578,108
(株)関電工	462,925
(株)日新製菓	336,630
(株)川崎製作所	256,115
北越パッケージ(株)	253,029
その他	6,889,167
計	8,775,976

(注) 債務引受型一括決済取引によるものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
8,907,133	44,665,042	44,796,199	8,775,976	83.6	72

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には消費税等が含まれておりません。

棚卸資産
 商品

区分	金額(千円)
電気機械器具	377,826
電設資材	708,517
情報機器	6,057
計	1,092,401

原材料

区分	金額(千円)
建築資材工事用	933
計	933

未成工事支出金

区分	金額(千円)
建築資材工事	387,898
総合建築工事	515,574
設備工事	115,565
その他工事	137,105
計	1,156,144

短期貸付金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大島光電(株)	600,000
弘電商事(株)	400,000
(株)イーエムシー	200,000
藤井通信(株)	70,000
計	1,270,000

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープアメニティシステム(株)	67,934
JFE電制(株)	60,900
阪和興業(株)	56,802
コマツ産機(株)	56,641
明電産業(株)	52,830
その他	959,952
計	1,255,061

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	256,531	207,845	305,201	295,011	190,471	-	1,255,061

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行(注)	4,625,685
パナソニック電工(株)	313,460
阪和興業(株)	204,453
富士電機システムズ(株)	121,776
コマツ産機(株)	120,719
その他	3,208,073
計	8,594,169

(注) 債務引受型一括決済取引によるものであります。

短期借入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	500,000
(株)群馬銀行	300,000
(株)常陽銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)東邦銀行	50,000
(株)栃木銀行	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
計	1,300,000

預り金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツ栃木(株)	1,000,000
栃木小松フォークリフト(株)	200,000
藤和コンクリート圧送(株)	110,000
その他	18,488
計	1,328,488

(3)【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株(注2)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成21年5月14日開催の取締役会の決議により定款が変更され、1単元の株式数は次のとおりとなります。
 単元株式数を1,000株から100株に変更(変更予定日 平成21年7月1日)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|---------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | (事業年度 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日) | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確認書 | (第55期第1四半期 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日) | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第55期第2四半期 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日) | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第55期第3四半期 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日) | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | 平成20年10月10日
平成20年12月10日
平成21年1月9日
平成21年2月10日
平成21年3月6日
平成21年4月3日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 徳彌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 竜彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 徳彌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 竜彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤井産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤井産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 徳彌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 竜彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 徳彌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 竜彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。